

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 古 林 敬 碩
【本店の所在の場所】	大阪府中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06(6941)8561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長兼経営企画部長 米 島 明
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06(6941)8561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長兼経営企画部長 米 島 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	3,966	4,212	17,059
経常利益 (百万円)	92	168	490
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	64	107	331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	169	121	191
純資産額 (百万円)	8,233	8,638	8,577
総資産額 (百万円)	16,116	16,620	17,014
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.52	96.25	299.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	58.30	96.18	298.88
自己資本比率 (%)	46.7	47.6	46.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありま
せん。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の資産は16,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少しました。これは、主に現金及び預金で89百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産で前連結会計年度末が休日であった影響等により483百万円減少、棚卸資産で265百万円増加したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は7,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少しました。これは、主に長短借入金で231百万円減少、支払手形及び買掛金で132百万円減少したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が78百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,212百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。日本では、前年からの原材料の値上げを売上に転嫁を進めたことが影響しております。中国では前年同期は上海ロックダウンの影響が一部ありましたが、現状は消費活動の復調から売上は回復の傾向にあります。損益面では、日本で今年に入ってからのも更なる値上げに対して売上への転嫁が対応しきれていない反面、中国での売上の増加に加え採算の改善活動により、営業利益は166百万円（前年同四半期比67.6%増）、経常利益は168百万円（前年同四半期比81.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円（前年同四半期比66.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は3,545百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。前年からの原材料の値上げを売上に転嫁を進めたことが影響しております。セグメント利益は今年に入ってからのも原材料の更なる値上げに対して、売上への転嫁が対応しきれていないことにより、99百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は1,051百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。前年同期は上海ロックダウンの影響が一部ありましたが、現状は消費活動の復調から売上は回復の傾向にあります。セグメント利益は売上の増加に加え採算の改善活動により、105百万円（前年同四半期比215.0%増）となりました。

(2) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,820	1,776,820	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,820	1,776,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	1,777	-	2,151	-	381

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 668,200	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,100	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,101,600	11,016	-
単元未満株式	普通株式 5,920	-	-
発行済株式総数	1,776,820	-	-
総株主の議決権	-	11,016	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3 - 1 - 12	668,200	-	668,200	37.61
（相互保有株式） 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040 - 3	1,100	-	1,100	0.06
計	-	669,300	-	669,300	37.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614	1,525
受取手形、売掛金及び契約資産	5,104	4,621
商品及び製品	558	703
仕掛品	204	276
原材料及び貯蔵品	286	333
その他	223	183
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,988	7,641
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,461
土地	1,689	1,689
その他（純額）	871	958
有形固定資産合計	4,071	4,108
無形固定資産	169	160
投資その他の資産		
投資有価証券	3,821	3,760
退職給付に係る資産	258	251
その他	707	700
投資その他の資産合計	4,787	4,712
固定資産合計	9,026	8,980
資産合計	17,014	16,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,450	4,318
短期借入金	760	560
1年内返済予定の長期借入金	513	521
未払法人税等	142	86
賞与引当金	48	139
その他	1,157	1,082
流動負債合計	7,069	6,706
固定負債		
長期借入金	865	825
退職給付に係る負債	96	97
資産除去債務	3	3
その他	404	351
固定負債合計	1,368	1,276
負債合計	8,437	7,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,415	1,415
利益剰余金	3,482	3,561
自己株式	925	953
株主資本合計	6,124	6,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,349
為替換算調整勘定	383	413
退職給付に係る調整累計額	15	16
その他の包括利益累計額合計	1,760	1,745
新株予約権	2	1
非支配株主持分	691	718
純資産合計	8,577	8,638
負債純資産合計	17,014	16,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	3,966	4,212
売上原価	3,329	3,479
売上総利益	637	733
販売費及び一般管理費	538	567
営業利益	99	166
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	18
その他	8	13
営業外収益合計	26	33
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	11	8
その他	17	20
営業外費用合計	33	31
経常利益	92	168
税金等調整前四半期純利益	92	168
法人税等	30	47
四半期純利益	62	121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	107

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	62	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	43
為替換算調整勘定	128	44
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	231	0
四半期包括利益	169	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	92
非支配株主に係る四半期包括利益	41	29

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り) に記載しております新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2022年 1 月 1 日 至2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2023年 1 月 1 日 至2023年 3 月31日)
減価償却費	110百万円	113百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自2022年 1 月 1 日 至2022年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	27	25.0	2021年12月31日	2022年 3 月31日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自2023年 1 月 1 日 至2023年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	28	25.0	2022年12月31日	2023年 3 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	2,935	643	3,578
プラスチック包材	355	-	355
その他	3	29	33
顧客との契約から生じる収益	3,293	673	3,966
外部顧客への売上高	3,293	673	3,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	319	319
計	3,293	992	4,285
セグメント利益	101	33	134

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	134
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	35
四半期連結損益計算書の営業利益	99

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	3,188	637	3,825
プラスチック包材	357	-	357
その他	1	-	1
顧客との契約から生じる収益	3,545	637	4,182
その他の収益	-	30	30
外部顧客への売上高	3,545	667	4,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	384	384
計	3,545	1,051	4,596
セグメント利益	99	105	204

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	204
セグメント間取引消去	0
その他の調整額（注）	38
四半期連結損益計算書の営業利益	166

（注） その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年１月１日 至 2023年３月31日）
（１）１株当たり四半期純利益	58円52銭	96円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	64	107
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	64	107
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,097	1,108
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	58円30銭	96円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）		
普通株式増加数（千株）	4	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小関 亮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。